

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 E-1-1 事業名 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業																																	
事業費総額 52,561 千円（国費 39,420 千円） （内訳：浄化槽設置補助金 52,561 千円）																																	
事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度																																	
事業目的 東日本大震災により被害を受けた住宅の再建及び災害危険区域からの移転に伴い、浄化槽によって排水を処理すべき区域に居住する住民に対し、合併処理浄化槽等の設置費用を助成し、復興地域の浄化槽整備を促進する。																																	
事業地区 相馬市全域																																	
事業結果 平成 24 年度より事業を開始し、令和 2 年度まで 9 年間にわたり、合併処理浄化槽設置費用の一部を補助対象とし、その 3/4 である総額 39,420 千円の事業を実施し、市の財政負担の軽減を図るとともに、合併処理浄化槽延べ 134 基の整備促進に寄与した。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>設置基数</th> <th>国費額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>13 基</td> <td>3,790 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>54 基</td> <td>15,995 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>27 基</td> <td>8,014 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>22 基</td> <td>6,400 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>10 基</td> <td>3,043 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>6 基</td> <td>1,678 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>2 基</td> <td>498 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 31(令和元)年度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134 基</td> <td>39,420 千円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	設置基数	国費額	平成 24 年度	13 基	3,790 千円	平成 25 年度	54 基	15,995 千円	平成 26 年度	27 基	8,014 千円	平成 27 年度	22 基	6,400 千円	平成 28 年度	10 基	3,043 千円	平成 29 年度	6 基	1,678 千円	平成 30 年度	2 基	498 千円	平成 31(令和元)年度	—	—	令和 2 年度	—	—	合 計	134 基	39,420 千円
年 度	設置基数	国費額																															
平成 24 年度	13 基	3,790 千円																															
平成 25 年度	54 基	15,995 千円																															
平成 26 年度	27 基	8,014 千円																															
平成 27 年度	22 基	6,400 千円																															
平成 28 年度	10 基	3,043 千円																															
平成 29 年度	6 基	1,678 千円																															
平成 30 年度	2 基	498 千円																															
平成 31(令和元)年度	—	—																															
令和 2 年度	—	—																															
合 計	134 基	39,420 千円																															
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、市の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により移転を余儀なくされた住宅等の合併処理浄化槽延べ 134 基の整備促進に寄与した。																																	
①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 134 基の整備促進に寄与しており、本事業は有効に活用されている。 また、本事業で各家庭に設置された合併処理浄化槽 134 基分の汚水処理能力は、直近の「相馬市内汚水処理人口（浄化槽）」に換算すると全体 8,438 人のうちの 409 人分にあたる。このため、本事業は公共用水域の水質保全及び汚濁防止にも貢献しているといえる。																																	

②コストに関する調査・分析・評価

本事業については、東日本大震災復興交付金要綱（環境省）に定める基準額を交付限度額として補助する事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

③事業手法に関する調査・分析・評価

	当初想定した事業期間	実際に有した事業期間
補助事業	平成 25 年 1 月～平成 28 年 3 月	平成 25 年 1 月～令和 3 年 3 月

申請当初は被災者の住宅再建時期の見通しが不透明であったことから、暫定で平成 27 年度末までを事業期間として想定していたが、実際には被災者の意向を確認しながら事業を実施したため、想定よりも事業期間は延長となっている。

平成 29, 30 年度に被災者（市内居住者、市外居住者）に対し、令和 2 年度までの家屋再建予定時期や場所について意向調査を実施した結果、令和元年度以降の再建予定者は「時期が未定」の割合が非常に高かったため、事業期間を延長し、他の被災者支援施策と合わせ、令和 2 年度までとした。

令和 2 年度は申請件数が 0 件だったが、当該年度は未申請者に対するフォローアップ、市外からの転入者（被災者）等の潜在的な需要への対応期間として機能し、「被災者の生活再建の多様な選択肢の確保」という観点でも有効であったと考察する。

事業担当部局

相馬市建設部下水道課 電話番号：0244-37-2165

